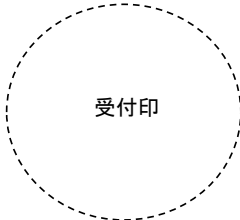


鬼北町企業応援給付金支給申請書(請求書)



※この申請書(請求書)は令和2年1月1日から令和2年12月31日の間において、新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少等の影響を受けた事業者等が給付金を申請・請求する場合にご利用いただくものです。(この給付金は課税の対象です。)

鬼北町長 様

1. 申請者	記入日	令和	年	月	日
氏名 (名称及び代表者氏名)	住所 (所在地)				
印	電話				

鬼北町企業応援給付金の支給を受けたいので、裏面の事項に誓約・同意の上、鬼北町企業応援給付金支給事業実施要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請・請求します。

2. 申請内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた内容等
 例 「飲食店を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により客数が減少し、売上帳簿のとおり売上が減少した。」 など

区分	番号	※以下に該当する番号を左に記載。	事業開始年月
<input type="checkbox"/> 法人		①製造業 ②建設業 ③運輸業 ④卸売業 ⑤サービス業	年 月
<input type="checkbox"/> 個人		⑥小売業 ⑦その他 ※法人以外の農業、林業、漁業を除く。	※開始月から申請月の前月まで15月未満の場合記入。

申請額(請求額)	円	※右を確認の上、申請額記入。	※申請額 ○下表[A]が基準額以上、上限額未満 ⇒ 申請額は[A]の額 ○下表[A]が上限額以上 ⇒ 申請額は上限額 ※下表[A]が基準額未満の場合は支給対象となりません。
※上限額	法人50万円 個人25万円		
※基準額	法人20万円 個人10万円		

①前年同3月の売上(事業収入)		②対象とする連続3月の売上(事業収入)		減少率	
年	月	年	月	※(合計①-合計②)÷合計①×100	
				%	
				売上高差額(1,000円未満切捨て)	
				※(合計①-合計②)	
合計①	円	合計②	円	[A]	円

算定の特例
 特例① 事業開始月から申請月の前月までの業歴が15月未満の事業者等については、3月以上の業歴期間(対象3月と以後の期間を除く。)の平均売上に3を乗じた額を上段の『合計額①』の欄に記載してください。
 【例 開始月:前年3月、申請月:5月、対象2. 3. 4月 平均売上(前年3月から今年1月の平均売上)に3を乗じた額】
 特例② 特段の事情により上段の『①前年同3月の売上(事業収入)』欄について不明な事業者等については、前年の平均売上に3を乗じた額を上段の『合計額①』の欄に記載してください。
 【災害等により売上帳簿のほか関係書類が消失したため。】など

3. 必要書類

- | | |
|--|--------------------------------|
| (1) 申告書の控え | (6) 受取口座の通帳の写し |
| (2) 売上高等の確認できる書類(売上帳簿、損益計算書など) | (7) 本人確認書類(運転免許証、マイナンバーカードなど) |
| (3) 代表者、業種、事業内容等の確認できる書類
(法人登記簿の写し、または業種の確認できる書類など) | ※個人の場合のみ |
| (4) 事業開始年月の確認できる書類(特例①対象者のみ) | (8) 町税の完納証明書 |
| (5) 売上高等不明な理由書(特例②対象者のみ 様式自由) | ※裏面の商工会確認のある場合、(3)(4)の書類添付は不要。 |

4. 受取口座【法人・体表者・本人名義(代理人名義等への支給はではありません。)]

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁 4.信連	本・支店	1普通		
	本・支所 出張所	2当座		
	店番号			

裏面も記入

裏面

「誓約・同意事項」

- (1) 以下の要件に該当します。
- ア 町内に住所(法人の場合は所在地)、店舗又は事務所を有する者
 - イ 事業活動を行う者
 - ウ 町税を滞納していない者
 - エ 農林漁業事業者でない者(法人を除く。)
 - オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号から第6号までに規定する暴力団の構成員等でない者
- (2) 給付金の支給後、以下に該当するなど支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金の全部又は一部を返還します。
- ア 支給決定後6月以内に、前号ア又はイに該当しなくなったとき。
 - イ 偽りその他不正な手段により給付金の支給決定を受けたとき。
 - ウ その他この給付制度の規定に違反したと認められるとき。
 - エ 町長が給付金を支給することが適当でないと認めたとき。
- (3) 企業応援給付金の支給審査のために必要があるときは、税等の公簿の確認やその他必要な資料を行政機関等に求めることに同意します。また、公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4) 以下に該当した場合は、当該申請について取り下げられることに同意します。
- ア 申請後に申請書や添付書類等の不備により支給決定が完了せず、指定した期日までに補正がされない場合
 - イ 支給決定後に申請書や添付書類等の不備により支払が完了せず、指定した期日までに補正がされない場合

以上について、誓約・同意します。

氏名 (名称及び代表者氏名)	住所 (所在地)
Ⓜ	電話 ()

5. 代表者等に代わり、代理申請を行う場合

委任状

給付金の申請手続きを以下代理人に委任します。

委任者(申請者)	受任者(代理人)	委任者との関係
住所(所在地)	住所 電話 ()	
氏名(名称及び代表者氏名) Ⓜ	氏名 Ⓜ	

【連絡先】申請内容について確認する場合の連絡先

該当に チェック	<input type="checkbox"/> 申請者	その他	住所	電話番号	
	<input type="checkbox"/> 受任者 (代理人)		氏名	申請者との 関係	

※商工会確認欄	記載事項確認者	印
---------	---------	---

町記入欄	<input type="checkbox"/> 記載内容確認 <input type="checkbox"/> 添付書類確認 <input type="checkbox"/> 税納付状況確認	備考	確認者
------	--	----	-----